

瑞穂町都市計画マスタープラン 現計画の検証【令和元年 7 月実施】

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
第 2 章 将来都市像			
1.将来都市像と基本施策			
1) 将来都市像			
1.	(1)豊かな自然と調和したまちづくり（p15） ・狭山丘陵などの豊かな自然との調和 ・自然環境への負荷低減	【環境課】 ・瑞穂町地球温暖化対策実行計画に基づいて温室効果ガスの削減に取り組む。 ・ごみの資源化の促進により焼却処理のごみ量を削減する。 ・高効率施設や太陽光発電等の導入を啓発する。 ・エコドライブの推進	・低炭素社会の実現、アセットマネジメント等を見据え、集約型都市構造のあり方、中心市街地や拠点的市街地の形成又は誘導、都市緑化等の考え方 ・第 2 次瑞穂町環境基本計画の策定にあたって実施した意識調査においては、瑞穂町の施設で再生可能エネルギーの設備を導入するとの回答は 38.4%あった。（3 項目までの複数選択）
2.	(2)ゆとりある自立都市の形成（p15） ・産業の振興 ・ゆとりある職住近接の自立都市の形成	【産業課商工係】 ・企業誘致施策 瑞穂町企業誘致促進条例（製造業、情報通信業、学術研究） 瑞穂町企業立地マッチング促進事業 瑞穂町中小企業振興資金融資あっせん制度 瑞穂町産業見本市等出展支援事業 等	・新たに産業系土地利用を目指す地区の主たる業種の想定（物流なのか製造なのか）とその理由づけ、面積と産業フレームとの整合
3.	(3)生活の向上をめざす都市機能の充実（p15） ・人口減少、高齢化社会、防災意識の高まり等への対応 ・都市機能の充実	【建設課土木係】 ・老朽化した舗装の再整備による安全な道路環境整備 【都市計画課区画係】 ・栗原土地区画整理準備会は組合設立を目指して準備中 ----- ・公園トイレの誰でもトイレ化事業（建設課公園係）⇒R1 年度に概ね達成 ・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業（都市計画課区画係）⇒R4 年度完了予定 ・殿ヶ谷土地区画整理事業（都市計画課区画係）⇒R6 年度完了予定 ・栗原土地区画整理準備会（都市計画課区画係）	・区画整理事業の早期完了や早期着手に向け、未同意者への協力交渉は引き続き行う必要がある。 ・栗原地区の区画整理実施に向けた農振除外および区域編入について、引き続き調整を進めることが必要 ・歩車分離、車いすや自転車走行空間の確保など、安心・安全な交通環境の形成 ・高齢化や人口減少が進行する町の外縁部における地域社会維持のための都市機能配置の考え方
4.	(4)多様な交流やふれあいが育まれる都市の形成（p15） ・交流・連携、個性化の時代への対応 ・町の環境・資源の活用による交流・ふれあいの創出	【企画課】 ・町の資源を活用した人・物の呼び込む場を創出するとともに、町内の自然資源等を将来に引き継ぐため、水・緑と観光を繋ぐ回廊計画に位置付けられた「さやま花多来里の郷」「瑞穂町郷土資料館けやき館」「社会教育施設 耕心館」「六道山公園」「みずほエコパーク」の事業展開のための進捗管理	・事業によって整備された拠点を活かした交流人口・関係人口を増やすためのソフト面での取組み展開が必要 ・水・緑と観光を繋ぐ回廊計画（計画目標 R2 年度）の拠点として位置づけられている狭山池上流部の整備について方向性の検討を進めているが、整備内容の具体化には、障壁が多い状況である。 ・都市型観光等、外部からの集客を見据えた地域活性化（≒相応する土地利用計画）の考え方
2) 将来都市構造実現のための基本施策			
5.	(1) 豊かな自然と調和したまちづくり（p17） ①豊かな自然環境の保全と活用 ・豊かな自然環境の保全 ・農地の保全、公共用地・宅地の緑化、公園緑地の整備、新たな緑地の創出	【産業課農政係】 ・町民農園の設置（H12.4 開園、H20.4 区画数拡大、現在 145 区画） ・観光農園の設置に向けた動きは鈍い。	・都市緑地法等の一部改正（公園の“管理”・都市農地の“保全”、公園内へのカフェ・レストラン等設置、PPP-PFI 等民間管理手法導入等）への対応 ・グリーンインフラの考えを導入した緑の取組みの実施
6.	②生態系や水循環に配慮したまちづくり（p17） ・動植物の生息環境としての緑・水辺空間の保全、整備	【環境課】 ・東京都の防除計画に基づく外来種の駆除と町民への注意喚起 ・環境課が実施する河川の水質検査において、両河川とも水量不足による欠測が多い状況である。	・残堀川、不老川とも水量不足の状況が多くある中で、水循環に配慮したまちづくり、及び動植物の生息環境としての水辺空間の保全、整備はこれ以上の進展が可能か。立川市、武蔵村山市と残堀川水質調査会を設置して、調査結果を西多摩建設事務所、北多摩北部建設事務所、多摩環境事務所に瀬切れの解消について毎年要望活動を

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
	・雨水浸透機能の向上に配慮したまちづくり	【建設課公園係】 ・都立野山北・六道山公園の拡大を推進し公有地化を推進するため、都への計画的で適正な保全・活用策を図った公園整備の要請 ・都立野山北・六道山公園整備事業への町としての協力（都立野山北・六道山公園の整備及び維持管理に関する要望等事業、・都立野山北・六道山公園管理運営協議会） ・都内では珍しいカタクリの育成・維持管理 【都市計画課区画係】 ・箱根ヶ崎駅西、殿ヶ谷土地地区画整理地内の道路・公園に雨水浸透施設（トレンチ・貯留浸透施設）の設置 【都市計画課計画係】 ・開発行為等による雨水浸透施設(60mm/hr 対応)の設置指導 ⇒H30 年度指導件数 11 件、計 17,856.37 m ² ----- ・さやま花多来里の郷管理事業（建設課公園係） ・狭山池公園維持管理事業（建設課公園係） ・六道山公園維持管理事業（建設課公園係） ・樹木及び樹林地の保存指定事業（建設課公園係）	行っているが、現実的な解決は困難か。治水対策との整合 ・第 2 次瑞穂町環境基本計画の策定にあたって実施した意識調査においては、瑞穂町の施設で雨水の利用を望む回答は 24.3%あった。 ・雨水浸透施設設置費補助の検討
7.	(2)ゆとりある自立都市の形成（p17） ①工業・流通拠点の形成 ・交通拠点としての充実を活かした優良企業の誘致	【産業課商工係】 ・HP やチラシ、東京都企業立地相談センターのサイト等で企業誘致（R 元.7 現在、企業誘致促進条例による指定企業 2 社） 【都市計画課区画係】 ・栗原地区は居住系での整備、新駅設置を予定していたが、青梅 IC 等に近い交通環境を活かした物流系での整備変更を検討中 ----- ・企業誘致促進事業（産業課）	・企業誘致促進事業は令和 3 年 3 月 31 日で効力を失うため、見直しが必要 ・栗原地区の整備の方向性（住居系→物流系）について、計画への反映方法を検討する必要がある。 ・新たに産業系土地利用を目指す地区の主たる業種の想定（物流なのか製造なのか）とその理由づけ、面積と産業フレームとの整合
8.	②商業業務拠点の整備（p17） ・小規模商店・大型店との共存と地域のコミュニティの核づくり	【産業課商工係】 ・瑞穂町商業協同組合、さかえ町商店親睦会では、瑞穂町商店街チャレンジ戦略支援事業補助金を活用したイベントを実施 ----- ・瑞穂町町商店街チャレンジ戦略支援事業（産業課）	・町内商店経営者の高齢化による地域活力衰退の懸念がある。 ・買い物難民対策は特に進めていない。 ・一低層へのコンビニ誘導（生活に身近な店舗）
9.	③付加価値型農業の展開（p17） ・付加価値のある特産品の創出と新たな市場の開拓 ・農業の担い手育成 ・地域活性化につながる農業振興	【産業課農政係】 ・都市農業活性化支援事業（H28 年度 4 件、H29 年度 1 件、令和元年度 1 件） ・新規就農者の育成・確保のため、新規就農者に対し資金交付（農業次世代人材投資事業：令和元年度受給者 6 人） ・新規就農者の農業経営の早期安定のため、就農に必要な施設整備・機械導入等を支援（新規就農者定着支援整備事業：令和元年度 2 件） ----- ・都市農業活性化支援事業（産業課） ・農業次世代人材投資事業（産業課） ・新規就農者定着支援整備事業（産業課）	・武蔵地区や栗原地区では、農地を借りて農業している農家もいるため、市街化を図る場合には、それらの農家の生計を考慮する必要がある。 ・農業を継続するための担保（就農者の確保≒農地の貸し手と借り手のマッチング等）を考える必要がある。
10.	(3)生活の向上をめざす都市機能の充実（p17・18） ①公共交通ネットワークの整備・強化 ・公共交通ネットワークの整備、強化を関係機関に要望	【秘書広報課】 ・公共交通に関する要望活動の実施（JR 東日本に対する八高線早期複線化・車両基地建設・新駅設置等の要望を年 1 回以上、立川バスに対する利便性維持向上の要望を 1 回、東京都に対する多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への早期事業化の要	・平成 30 年度に実施した公共交通意向調査の結果を踏まえ、令和元年度以降に在り方の見直しを実施。その具体的施策と整合をとる必要がある。 ・町外への移動手段（JR、バス、モノレール）については、町が事業

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
		望を年 1 回以上)	主体ではないため、事業者への要望活動を継続的に行う必要がある。
11.	②市街地の基盤整備の促進（p17・18） ・既成市街地における長期的、段階的な道路・公園等の基盤整備の促進 ・新市街地における土地区画整理事業等の実施による道路・公園等の基盤整備の促進	【建設課土木係】 ・町道 407 号線の改修工事を行い、青梅街道から町道 440 号線への緊急車両通行の整備を実施 ⇒R2 年度までに概ね達成 ・町道 3 号線は無電柱化に向けて検討している。 ・町道番号の若い路線は、優先順位の高い道路として認定している。（＝主要道路） ----- ・区画整理事業地内公園の都市計画施設化検討事業（建設課公園係） ・特色のある公園整備事業（建設課公園係） ・生垣設置補助金事業（建設課公園係） ・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業（都市計画課区画係）⇒R4 年度完了予定 ・殿ヶ谷土地区画整理事業（都市計画課区画係）⇒R6 年度完了予定 ・栗原土地区画整理準備会（都市計画課区画係）	・生活道路の拡幅計画等は現時点で存在せず、住民要望等が出た時点で順次、検討を進める方針（道路整備基本計画等を策定する予定はない。） ・歩車分離、車いすや自転車走行空間の確保など、安心・安全な交通環境の形成
12.	③多様で質の高い住宅の供給促進（p17・18） ・ライフスタイルの多様化に対応した住宅の供給 ・地区計画や開発指導による優良住宅の創出	【都市計画課計画係】 ・地区計画では、最低敷地面積制限、壁面位置制限等により、狭小宅地化や建て詰まりを抑止 ・宅地開発等指導要綱の適用案件（宅地分譲）では、最低敷地面積の確保を指導 ・長期優良住宅制度 毎年 20 件程度(直近 10 年間)	・用途地域による最低敷地面積の導入の検討 ・地区計画、宅地開発等指導要綱に定める最低敷地面積の見直し
13.	④美しい街並みの形成（p17・18） ・町の豊かな自然や歴史的建造物の保全 ・市街地の緑化促進や電線地中化の関係機関への要望 ・地域特性にあわせた個性的で魅力あふれる美しい街並みの形成	【図書館】 ・歴史的建造物等文化財保全のため登録文化財制度を創設 ※登録文化財制度は今まで指定文化財の対象外だったものを救済する意味合いが強い。修理等への補助制度もある。	・文化財の保全に繋がるまちづくりの検討 ・景観形成に向けた景観まちづくり（宿場町らしさの再生等）
14.	⑤災害に強いまちづくり（p17・18） ・防災施設の整備、充実 ・河川改修の推進や水循環システムの導入等の治水対策の推進	【地域課】 ・元狭山地区、石畑地区に防災広場設置 ・町内の防災行政無線をアナログからデジタルに移行（H30～R4） ・地域防災計画、防災マップ・ハザードマップ等の改定（継続事業：令和元年度～2 年度） 【建設課土木係】 ・豪雨対策としての河川改修の実施（茅土川（R 元）、不老川（H28））	・土砂災害警戒区域周辺の土地利用誘導（移転促進等）
15.	(4)多様な交流やふれあいが育まれる都市の形成（p18） ①交通環境の改善・充実 ・広域交通に係る整備促進 ・町内道路網の拡充整備	【秘書広報課】 ・公共交通に関する要望活動の実施（JR 東日本に対する八高線早期複線化・車両基地建設・新駅設置等の要望を年 1 回以上、立川バスに対する利便性維持向上の要望を 1 回、東京都に対する多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への早期事業化の要望を年 1 回以上）	・町外への移動手段（JR、バス、モノレール）については、町が事業主体ではないため、事業者への要望活動を継続的に行う必要がある。
16.	②交通拠点の形成（p18） ・自然環境と歴史的空間を踏まえた地域資源の有効活用による人・物を町内に呼び込むための場の創出 ・公共・公益・利便施設等の集約化	【図書館】 ・元狭山地区に郷土資料館を建設 ⇒H26 年完了 【企画課】 ・町の資源を活用した人・物の呼び込む場を創出するとともに、町内の自然資源等を将来に引き継ぐため、水・緑と観光を繋ぐ回廊計画に位置付けられた「さやま花多来里の郷」「瑞穂町郷土資料館けやき館」「社会教育施設 耕心館」「六道山公園」「みずほエコパーク」の事業展開のための進捗管理 【子育て応援課】 ・保育所、学童保育クラブの集約化は、各施設が離れているため困難 -----	・公共施設等の集約や再編など、公共施設の在り方に関する方針の策定

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
		・さやま花多来里の郷のPR事業（建設課公園係）	
3.将来都市構造			
1)基本的都市構造パターン			
17.	(1)都市構成パターン（p20） ①既成市街地軸 ・都道5号新宿青梅線沿いの市街地を既成市街地軸とし、JR箱根ヶ崎駅周辺には魅力のある中心市街地を形成	・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業（都市計画課区画係） ⇒R4年度完了予定(進捗率 H30 年度末 約 91%)	・横田基地周辺の国有地について現在の土地利用状況を踏まえ、都市計画の位置づけの見直しの検討（区域区分）
18.	②新市街地軸（p20） ・国道16号沿いに計画的な基盤整備を行い、工業・流通ゾーンや住宅ゾーンからなる新市街地軸を形成	【都市計画課】 ・西部土地区画整理事業による住宅地、工業地の創出 ・元狭山工業地域（H25 保留人口廃止） ・栗原地区（土地区画整理事業予定。保留人口 2,500 人） ・西平地区（　　　　　　　　　。保留人口 1,000 人） 東京都に対し、将来的に市街化編入を目指す区域として 6 地区を提出（栗原、西平、武蔵、国道 16 号沿道、青 3・4・13 号青梅東端線周辺、福 3・4・26 号沿道）	・元狭山工業地域内の住工混在の解消（改善） ・土地区画整理事業の実現に向けた取組や関連計画での位置付けなど熟度が不足（都指摘有）
1.	③緑地軸（p20） ・狭山丘陵と農業ゾーンを結ぶ緑地軸を形成し、潤いのある緑地空間を創出		・就農率の高い地域との間に不耕作地が点在しているため、農地の集約化等について検討
2.	(2)土地利用パターン（p21） ① ・将来の住宅配置は、地区計画などを活用し個性的で魅力ある計画的な開発を推進	【都市計画課計画係】 ・地区計画により、地域特性に応じた最低敷地面積制限を運用中	・誘致すべき対象の明確化。最低敷地面積の小さい国道 16 号沿いでは宅地分譲される傾向がある。主要幹線沿道は、騒音、振動等の条件が悪く、住環境として好ましくないため、規制内容の見直しも検討
3.	②（p21） ・工業・流通系用地は、主要幹線道路としての国道 16 号や都道 5 号新宿青梅線における交通の要衝に配置 ・首都圏中央連絡自動車道インターチェンジに隣接し、国道 16 号に接した北部地区は、総合的な工業・流通拠点とする	【都市計画課計画係】 ・新青梅街道南側の武蔵地区（農振地域）について、モノレール延伸を見据えた土地利用転換を都に打診。工業系の用途地域を想定し、産業誘致を図る。（工業、流通業務等） ・元狭山工業地域内の道路幅員の改善（幅員不足による土地利用不可事例）	・農業用地の移転、集約化等の農業生産を維持する取組も必要 ・都市基盤整備手法の検討 ・モノレールや圏央道青梅インターチェンジと関連付けた産業振興の位置付け ・地区計画等による住工混在状況の改善（既存工業系用途地域部分も含めて検討できるとなおい。）
4.	③（p21） ・駅周辺に中心市街地の形成をはかるため、西側は土地区画整理事業によって整備中。東側は都施工による道路整備・駅前広場整備を実施する	----- ・駅西土地区画整理事業地内公園の都市計画公園整備事業（建設課公園係） ・駅東口整備は完了（H28）	・駅周辺中心市街地の活性化に向けた取組。都市機能の集約
5.	(3)交通パターン（p22） ①道路 ・町の道路網は、十字に交差する国道 16 号と都道 5 号新宿青梅線を骨格とし、既成市街地軸については「格子型パターン」 ・新市街地軸については、「内環状道路」としての国道 16 号や「外環状道路」としての都道 179 号所沢青梅線、都市計画道路 青 3・4・13 青梅東端線などにより「半環状放射型パターン（扇型パターン）」 ・首都圏中央連絡自動車道インターチェンジへのアクセス道路を整備	・福 3・4・4 号、立 3・2・4 号（新青梅街道）：全区間で拡幅事業中（町内の用地取得率 約 3 割） ・福 3・4・21 号線（都道 179 号線）未整備区間：土地区画整理事業による施行を予定（第 4 次優先。一部、東京都による交差点改良事業で拡幅済み） ・青 3・4・13 号線：事業認可に向けた準備作業を開始（第 4 次優先）。 <u>圏央道青梅 IC へのアクセス道路</u>	・青 3・4・13 号周辺については、青梅市が都市マスに瑞穂と一体的な面整備予定と位置付けているため、調整が必要
6.	②公共交通（p22） ・JR 八高線の複線化や多摩都市モノレールの延伸働きかけ等による広域交通ネットワークの強化 ・両線が交差する JR 箱根ヶ崎駅地区を交通拠点として整備	【秘書広報課】 ・公共交通に関する要望活動の実施（JR 東日本に対する八高線早期複線化・車両基地建設・新駅設置等の要望を年 1 回以上、立川バスに対する利便性維持向上の要望を 1 回、東京都に対する多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への早期事業化の要	・多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への延伸を見据えた、公共交通網の再編の検討が必要。

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
	<ul style="list-style-type: none"> ・バス交通については、駅前広場等の整備による利便性の向上 	<p>望を年１回以上）</p> <p>【都市計画課区画係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・殿ヶ谷土地区画整理事業はモノレールの延伸を見込み、駅設置のためモノレール関連道路を計画している。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業（都市計画課区画係） ⇒R4 年度完了予定（駅広整備は完了、進捗率 H30 年度末 約 91％） ・殿ヶ谷土地区画整理事業（都市計画課区画係） ⇒R6 年度完了予定(進捗率 H30 年度末 約 88％) <p>【都市計画課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅東西広場の整備完了(H28.3)、駅西口バス乗り場の整備 	
7.	<p>(4)緑地配置パターン（p23）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狭山丘陵の豊かな自然環境を保全しつつレクリエーション活動の場として活用 ・北部地区に広がる優良農地について、土地利用との調整をはかりつつ整備・保全 ・町の緑地配置は、狭山丘陵から農業ゾーンにつながる緑地軸を形成し、これを骨格とした緑地のネットワーク化を図る ・市街地内は、公園緑地の適正配置と、ポケットパーク、遊歩道等をあわせて整備 	<p>【建設課公園係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・むさし野二丁目ポケットパーク開園 ・狭山池緑地の一部（さやま花多来里の郷）用地を取得 ・駅西、殿ヶ谷土地区画整理事業区域以外での公園用地確保は進んでいない。 <p>【健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点在しているポケットパークやベンチの設置、休憩所での狭山茶提供、日陰をつくる等でウォーキングしやすいまちづくりができるとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性、環境保全等に対応した緑の配置方法 ・水・緑と観光を繋ぐ回廊計画や各種ウォーキングコースなどに併せたポケットパークや遊歩道等の整備
第３章 都市整備の基本方針			
3.都市施設整備の方針			
1)交通			
8.	<p>(1)道路（p30・31）</p> <p>①幹線道路</p> <ul style="list-style-type: none"> ●主要幹線道路（国道 16 号、都道 5 号新宿青梅線） ・福 3・4・10 東京環状線の暫定整備箇所の完成促進と、整備後の道路環境の保全 ・都道 5 号新宿青梅線（新青梅街道）の拡幅による渋滞緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ・福 3・4・10 号線暫定整備箇所については、前回改定時より進捗が見られる（ホテル部分等）。 ・新青梅街道 用地取得率約 3 割 	
9.	<ul style="list-style-type: none"> ●幹線道路（都道 179 号所沢青梅線、都道 166 号瑞穂あきる野八王子線、都道 163 号羽村瑞穂線）（p30・31） ・主要幹線道路や地区幹線道路との連携を図る ・首都圏中央連絡自動車道とのアクセス機能を重視した都市計画道路青 3・4・13 号青梅東端線の整備 ・都道 163 号羽村瑞穂線が整備済み、都道 166 号瑞穂あきる野八王子線および都道 179 号所沢青梅線の一部が整備済み ・未整備部の都道 179 号所沢青梅線の整備については、栗原地区の土地区画整理事業にあわせ整備 ・都道 166 号瑞穂あきる野八王子線の拡幅整備は一部が事業中であり、計画的整備を促進するように関係機関に要望する ・都市計画道路青 3・4・13 青梅東端線は一部が整備済みだが、首都圏中央連絡自動車道等とのアクセス道路としての位置づけを含め、早期対応を関係機関と検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・青 3・4・13 号（第 4 次優先） 事業認可に向けた準備作業開始 ・福 3・4・21 号（都道 179 号線） 未整備箇所は土地区画整理事業による施行として位置付け、仮歩道の整備 ・福 3・4・10 号（都道 166 号） 新青梅街道～旧青梅街道間は整備済み。福 3・5・17 号～旧青梅街道間は、道路事業により整備中 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の整備方針の実行と未着手路線の在り方の検討 ・現状の位置づけでは、土地区画整理事業が実現しなければ道路整備は不可能（道路事業による整備に変更する機会は 10 年に一度（次期優先整備路線選定時））
10.	<ul style="list-style-type: none"> ●地区幹線道路（主要幹線道路・幹線道路を除く都市計画道路）（p30・31） 	<p>東京都に対し、将来的に市街化編入を目指す区域として 6 地区を提出（栗原、西平、武蔵、国道 16 号沿道、青 3・4・13 号青梅東端線周辺、福 3・4・26 号沿道）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・栗原、西平、武蔵地区の市街化区域編入に向けた位置付け

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
	<ul style="list-style-type: none">・既成市街地内の都市計画道路の整備は、長期対応が必要・新市街地は、土地区画整理事業の面整備事業等とあわせて整備		
11.	(2)公共交通（p33・34） ①交通ターミナル <ul style="list-style-type: none">・都による駅東口駅前広場の整備推進・西口駅前広場との機能分担を図りながら、鉄道、バス、福祉バス、タクシー、モノレールの結節点となる交通ターミナルを形成	・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業（都市計画課区画係）⇒R4 年度完了予定	・交通ターミナル機能向上に向けた取組
12.	②鉄道（p33・34） <ul style="list-style-type: none">・JR 八高線の複線化について関係機関に要望し、輸送力の増強を促進・栗原地区の土地区画整理事業にあわせて、新駅整備と、武蔵野地区への新駅設置について関係機関に要望	【秘書広報課】 <ul style="list-style-type: none">・公共交通に関する要望活動の実施（JR 東日本に対する八高線早期複線化・車両基地建設・新駅設置等の要望を年 1 回以上）	<ul style="list-style-type: none">・八高線複線化に向けた取組・栗原地区区画整理事業における新駅の位置付け
13.	③バス（p33・34） <ul style="list-style-type: none">・駅前広場整備や土地区画整理事業等にあわせて、運行路線の拡充や運行本数の増加、運行時間の延長等、引き続き関係機関に要望	【秘書広報課】 <ul style="list-style-type: none">・公共交通に関する要望活動の実施（立川バスに対する利便性維持向上の要望を 1 回）	<ul style="list-style-type: none">・箱根ヶ崎駅・J R 新駅・モノレール新駅・地域拠点等を公共交通で結ぶような体系の構築が必要・地域に応じた円滑な町内移動のための公共交通の検討・モノレールの開通による既存バス路線への影響の検討・“公共交通のあり方”を令和元年度以降にに取りまとめる。・モノレールが箱根ヶ崎終点となった場合の新たな人の流れに対応したバス運行の検討
14.	④多摩都市モノレール（計画）（p33・34） <ul style="list-style-type: none">・上北台から箱根ヶ崎までの延伸の早期実現化を関係機関に要望	【秘書広報課】 <ul style="list-style-type: none">・公共交通に関する要望活動の実施（東京都に対する多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への早期事業化の要望を年 1 回以上） <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none">・殿ヶ谷土地区画整理事業（都市計画課区画係）⇒R6 年度完了予定	<ul style="list-style-type: none">・モノレール延伸による土地利用や道路・交通体系への影響を見据え、想定される問題を解消するための対応策を検討・新駅への導入路線となる福 3・5・23 号線(第四次優先整備路線)の整備を検討。
2)公園・緑地			
15.	(1)緑地配置系統（p34） ●狭山丘陵を中心とする緑地ゾーンと田園ゾーン <ul style="list-style-type: none">・集約的、連続的に緑地の保全を図り、豊かな動植物の生息環境を確保・育成・都市防災緑地としての機能や魅力あるレクリエーションゾーンの形成	・樹木及び樹林地の保存指定事業（建設課公園係） 新規保存樹林地の指定状況としては進んでいない。近年相続などの問題から指定解除が増えている。	・民有の緑の保全方法と維持管理方法の検討
16.	●町の骨格的緑地ゾーン（狭山丘陵から長谷部緑地に至るベルト状にまとまったオープンスペース）（p34） <ul style="list-style-type: none">・広域公園や地区公園などを集約配置・遊歩道等によるネットワーク化、町のオアシス空間を創出	・基本的に市街化調整区域のため、都市計画による公園整備の対象となる区域ではない。また、農振・農用地が多く存在しているため、解除要件を満たす必要があるなど、用地確保が問題	・民有の緑の保全方法と維持管理方法の検討
17.	●基地周辺の田園ゾーン、緑地ゾーン（p34） <ul style="list-style-type: none">・騒音などの問題から当面これを保全・基地問題の動きや多摩都市モノレールの進捗等にあわせて土地利用の検討	・（武蔵地区）モノレール延伸を見据え、市街化区域編入・都市基盤整備を目指す地区として設定（都区域マスへの掲載に向け調整中。IHI や殿ヶ谷工業地区に隣接する産業拠点として、工業、流通業務施設等の誘致を図る。住宅用途は見込まないため、保留人口は設定しない。）	・新たに産業系土地利用を目指す地区の主たる業種の想定（物流なのか製造なのか）とその理由づけ、面積と産業フレームとの整合
18.	●中心市街地から離れた駒形富士山地区の田園ゾーン（p34） <ul style="list-style-type: none">・当面これを保全し・長期的なまちづくりの中で、必要にあわせて土地利用の再編を検討		・農地を保全するための土地利用規制だけでなく、農業を振興するための各種政策が必要
19.	(2)公園・緑地配置（p35） ①大規模公園・緑地	【建設課公園係】 <ul style="list-style-type: none">・区画整理事業地以外での公園用地確保、新規整備は進んでいない。	・市民緑地として借地する方法はあると思うが、維持管理費を考慮する必要がある（具体の計画はなし）。

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
	・狭山丘陵の広域公園（都立野山北・六道山公園）の遊歩道の整備等、整備拡充に向けて都に要望	・野山北・六道山公園管理運営協議会（建設課公園係） ・都立野山北・六道山公園の整備及び維持管理に関する要望等（建設課公園係）	
20.	②住区基幹公園（p35） ・緑の基本計画にもとづき、計画的な公園の整備を推進 ・土地区画整理事業や大規模開発にあわせて、公園や緑地の確保につとめ、だれもが利用しやすい町民のいこいの場、交流の場を創出 ・住区基幹公園としては、地区公園 1 か所、近隣公園 10 か所（新規 7 か所）の計画的な整備を促進 ・市街地の空き地などを利用したポケットパークの整備を推進	【都市計画課区画係】 ・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業は 3 つ、殿ヶ谷土地区画整理事業は 3 つの公園整備を予定 ・箱根地区では公園整備の計画はないが、6 地区の基幹公園の充実を図る。 ・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業（都市計画課区画係）⇒R4 年度完了予定 ・殿ヶ谷土地区画整理事業（都市計画課区画係）⇒R6 年度完了予定 【健康課】 ・公園設置の健康器具の周知を行い、利用率を上げたい。（公園遊具設置基準について公園係で見直しを検討） ----- ・公園整備事業（建設課公園係） ・“特色ある公園整備”として年 1 か所実施	・都市計画決定済み公園・緑地の整備方針、在り方検討 ・集約型のまちづくりに向けた都市公園の統合・機能の集約の検討 ・新規公園整備（創出）から既存の公園・緑地の質の向上・活用への方向転換
3)下水道			
21.	(1)汚水（p36） ・市街化区域内の未整備地区と市街化調整区域内の事業認可された地域については、下水道施設の整備を順次推進 ・下水道への未接続世帯については接続を促進	【都市計画課下水道係】 ・整備率：86.9％（平成 30 年度末） ・市街化区域未整備地区は土地区画整理事業の進捗に合わせて整備 ・認可済みの市街化調整区域内については、計画的に整備 ・未水洗化世帯に対しては接続の促進を継続して実施 ----- 【都市計画課下水道係】 ・区画整理の事業進捗に併せた市街化区域未整備地区の整備 ・認可済みの市街化調整区域内の計画的整備 ・未水洗化世帯の接続促進 【都市計画課区画係】 ・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業⇒R4 年度完了予定 ・殿ヶ谷土地区画整理事業⇒R6 年度完了予定	・瑞穂町下水道污水处理施設整備計画（アクションプラン）に基づき概成を目指す。 ※平成 28 年 1 月策定の下水道プランとの整合（特に数量）を図る必要がある。 ・市街化編入する地区が発生しても、町内全域が下水処理として計画しており、流量等の問題はない。 （場所により幹線管渠の布設が必要となる。） ・し尿処理は青梅市に委託しており、負担金額は処理量に応じた負担をしていることから、下水道への接続を促進することが財政負担の軽減ともなる。
22.	(2)雨水（p37） ・土地区画整理事業などにあわせて、雨水幹線の整備を推進 ・雨水調整池や雨水貯留浸透施設の設置など総合的な浸水対策を推進 ・不老川水系については、流域自治体と連携し、河川の改修について埼玉県に引き続き要望	【都市計画課下水道係】 ・雨水幹線（長岡 1 号幹線・殿ヶ谷 2 号幹線）の整備に向けて、関係機関との調整を行っている（H30 年度末整備率 46.0％） ----- 【都市計画課区画係】 ・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業⇒R4 年度完了予定 ・殿ヶ谷土地区画整理事業⇒R6 年度完了予定	・引き続き関係機関との調整を行い、雨水幹線整備を実施する。 ※平成 28 年 1 月策定の下水道プランとの整合（特に数量）を図る必要がある。 ・市街化編入する地区が発生しても、町内全域が下水処理として計画しており、流量等の問題はない。 （場所により幹線管渠の布設が必要となる。）
4)公益施設			
23.	●町民意向をふまえ、文化・スポーツ施設、保健医療福祉施設などの整備・充実（p37）	【図書館】 ・瑞穂町図書館改修にあたり、ワークショップやアンケートを実施し、町民意向をふまえた施設の整備・充実を図る。 【地域課】 ・スポーツ広場等には敷地外への飛球を防ぐため、既存のネットを撤去し、更に高いネットを設置している。近隣住民からの要望に対応して順次実施 【福祉課】 ・新規で障がい者施設等の建設の予定はない。 【図書館】	・瑞穂町図書館改修にあたり、ワークショップやアンケートを実施し、町民意向をふまえた施設の整備・充実を図る。 ・スポーツ広場の統廃合計画はなく、今後は維持管理（修繕）を進める必要がある。 ・障がい者施設等の設置は、施設と利用者の特性に応じた対応が必要となるため、町だけでなく多摩地区全体で検討する必要がある。

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
		・瑞穂町図書館改修工事基本計画、基本設計及び実施設計業務 ⇒R2 年度までに概ね達成	
24.	●新たな住区構成に対応した住区対応の施設の適正配置、充実（p37）	【企画課】 ・公共施設総合管理計画の策定	・公共施設等の集約や再編など、公共施設の在り方に関する方針の策定
25.	●省エネルギーに配慮した機器の導入（p37）	【図書館】 ・太陽光発電設備の設置（けやき館）⇒完了 【子育て応援課】 ・新規認可保育所の設置、既存認可保育所の増改築にあたり、太陽光発電設備を設置予定（R 元、R2 年度） ・三小学童保育クラブ建設にあたり太陽光発電設備を設置（H28 年度） 【地域課】 ・町民会館及び箱根ヶ崎南会館には太陽光発電設備を設置済み ・地域課武蔵野コミュニティセンターへの氷蓄熱エアコンシステム導入 ・地域課長岡コミュニティセンターへの太陽光発電システム導入 ・今後、地区会館の大規模修繕を実施する際には、太陽光発電設備を敷設する予定 ・電気自動車の購入（R 元） ・平成 30 年度末の防犯灯の L E D 化率 54.9% 【管財課】 ・環境への配慮等を踏まえた新庁舎の建設を実施（令和 2 年 7 月 31 日まで） ⇒R2 年度までに概ね達成 【建設課管理係】 ・道路照明の LED 化率 52%	・公共施設における省エネルギー設備の設置についての方針（自然採光の利用、自動照明設備の設置、太陽光発電の導入、道路照明灯や防犯灯の LED 化など（環境基本計画との整合）） ・第 2 次瑞穂町環境基本計画の策定にあたって実施した意識調査においては、瑞穂町の施設で再生可能エネルギーの設備を導入するとの回答は 38.4%であった。（3 項目までの複数選択）
26.	●災害に対応できるように公益施設の改修（p37）	【教育課】 ・東京都が進めた「カーボンマイナス東京」の主旨に賛同し、アサヒビール株式会社が CSR の一環として取り組んでいる、東京都の公立小学校への太陽光発電設備の設置において、平成 24 年度事業として瑞穂町が該当となり、第四小学校に設置 ・応急給水設備については、全校設置済み（所管：東京都水道局）。 【都市計画課下水道係】 ・下水道施設の耐震診断（管渠・ポンプ場）を実施 ・管渠で耐震強度不足している箇所（9 号幹線）については改修を実施 ・地域防災計画に位置付けられている避難所へマンホールトイレの設置を順次行っている。四小・瑞中に設置済み。今後避難所を中心に令和 5 年度まで整備 ・下水道業務継続計画（BCP）を策定 ・管路施設については、全て耐震基準を満たしている。 【高齢課】 ・2 次避難所（福祉避難所）に指定されている高齢者福祉センター（寿楽）は、平成 5 年建築で施設・設備の老朽化が懸念されたため、平成 27 年度には外壁補修工事を行い、施設の延命化を図った。 ・介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業が各市町村の事業として始まっている。現在、指定管理者による事業運営を行っている寿楽の事業の一部を、この総合事業へ移行していく予定 【地域課】 ・地区会館は全体的に老朽化しているので、計画的に大規模修繕を実施したいが、防衛省の補助を受けて修繕を行う予定である。補助の要件である騒音測定をしているが、なかなか音が取れない状況	・駒形汚水中継ポンプ場について耐震診断の結果、一部箇所で耐震強度不足であることが判明。倒壊等の恐れは低いことから、施設の機器更新に合わせて耐震補強を実施予定 ・24 時間稼働している施設であるため、停止させずに更新できる手法を検討する必要がある。 ・マンホールトイレを整備するに当たり、「瑞穂町下水道総合地震対策計画(第 2 期)」を作成する必要がある。→下水道関係の記述は P.55 の方が適切 ・福祉避難場所となっている高齢者福祉センター（寿楽）は、接する町道が土砂災害特別警戒区域に指定されている箇所があり、発災時に孤立する危険があるため、移転等も含めて総合的に安全対策を検討する必要がある。

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
			<p>長岡など）ところもある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設のバリアフリー化の推進。（補助次第） 高齢化の進行により、施設の統廃合は利便性低下につながる。
30.	<p>(4)福祉・医療施設（p38）</p> <ul style="list-style-type: none"> ふれあいセンター・保健センター等について、利用者のニーズなどをふまえて円滑な運営や利便性の高いサービスに向けた取組みを実施 公立福生病院における質の高い医療サービスの提供を維持するため、小児救急医療体制や周産期医療体制の西多摩地域への整備を東京都に要望 地区医師会と連携し、一次医療と公立福生病院を拠点とした二次医療との病診連携体制を強化 新たな民間医療機関の進出を誘導 	<p>【健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度に保健センターに子育て世代包括支援センターの機能を付加し、相談スペースの整備及び赤ちゃんふらっと施設への登録を実施 公立福生病院をはじめとした西多摩地域及び町内の医療体制について、引き続き東京都への要望や地区医師会との連携を進める。 病院開業には東京都の許可が必要。診療所については多額の開業資金が必要となるため、近年は先代の後を継ぐ形式が大半を占め、新規開業は少ない傾向である。 東京都保健医療計画等により、都内の病床数は二次保健医療圏（13 圏域、瑞穂町は西多摩保健医療圏）ごとに基準病床数が定められている。都では、直近 2 年間は病床数の増減を実施しない予定となっている。西多摩保健医療圏として、産科、小児科等の充足については保健医療圏ごとの会議等の機会に要望している。 駅周辺を中心とした医療機関の集約は、住民全体の利便性という視点から考えると、理解を得ることが難しく、現実的ではない。 住民が日常的に利用すると考えられる外来の診療科目は概ね町内で網羅されている。（皮膚科：石畑診療所で週 2 回実施　耳鼻咽喉科：高水医院で R 元.6 月から開設） <p>【子育て応援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 待機児童（H31.4 現在）保育所 4 人、学童 0 人 老朽化している施設（学童保育クラブ）の改修等を検討する。 子ども・子育て支援事業計画を今年度中に策定予定であり、歩道や公園等についても含める予定 <p>【高齢課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者福祉センター寿楽の利用者は H28 をピークに減少傾向（高齢者人口は増加）。就労者の増加や超高齢化による出歩けない高齢者の増加等が要因と考えられる。 シルバー人材センターの登録も減少傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 休日診療及び福生市・羽村市と連携して実施している休日準夜診療体制の維持について、中長期的な視点での検討が必要 「民間医療機関の進出を誘導します」という文言については、町単独の計画に記載するかどうか、再度検討する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> 子育て応援基本計画との整合性 少子化の進行により、保育所、学童保育において将来的に定員割れとなる可能性がある。 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者福祉センターの利用促進と、超高齢化社会への対応が必要 国の動向として、地域づくりによる介護予防として「通いの場」を地域に増やす動きがある（町の高齢者人口 9,000 人に対し、基準では 45 箇所必要） 地区会館や空き家の利活用等も踏まえた「通いの場」創出が必要
31.	<p>(5)その他の施設（p38）</p> <ul style="list-style-type: none"> リサイクルプラザ・エコパークは、国有地を借用した有効活用を図っており、今後も環境学習の場として啓発活動の充実を図る 	<p>【環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き実施 <p>【管財課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町営住宅は老朽化のため長寿命化計画を策定し、改修を実施中 公営墓地は、現在、石畑財産区墓地（利用条件あり）のみ。長計で町営墓地についての検討が示唆されているが、具体の動きはない。 	<p>* 国有地（防衛省所有地）等の区域区分変更の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 公営墓地に関する方針の検討
32.	<p>(6)町役場庁舎（p38）</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災上重要な災害対策本部としての機能を備える町役場庁舎については、旧庁舎移転計画が完了しだい、公益施設の安全の確保や来庁者が利用しやすい新たな施設整備を検討 	<p>【管財課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災機能や利便性、環境への配慮等を踏まえた新庁舎の建設を実施（令和 2 年 7 月 31 日まで） ⇒R2 年度までに概ね達成 災害対策本部機能 有、避難所機能 無、備蓄 有、マンホールトイレ 有、太陽光発電 有、雨水利用機能 有 	
4.都市景観形成の方針			
1)自然的景観の保全・育成			
33.	<p>(1)丘陵や平地の緑の保全・育成（p39）</p> <ul style="list-style-type: none"> 生態系に配慮しつつ保全につとめ、人びとが自然とふれあうことができる場として活用 	<ul style="list-style-type: none"> 狭山谷緑地、元狭山樹林地維持管理業務（建設課公園係） 樹木及び樹林地の保存指定事業（建設課公園係） 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な緑の維持管理を行うための担い手の育成

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
34.	(2)緑のスカイラインと丘陵斜面の保全（p38） ・市街地からみた狭山丘陵の緑のスカイラインは、町の骨格的な自然景観を形成するものであり、東京都景観条例にもとづく「丘陵地景観基本軸」としての位置づけをふまえながら、計画的な景観形成を促進 ・尾根筋や丘陵斜面の緑の連続性を確保し、公園計画などにおいてもこれらのスカイラインを保全	・都立野山北・六道山公園の整備及び維持管理に関する要望等（建設課公園係） ・都立野山北・六道山公園管理運営協議会（建設課公園係）	
35.	(3)河川沿いの親水・緑化空間、潤いのある水辺景観の保全・創出（p38） ・公共下水道などの整備を促進し、水質を改善するとともに周辺環境の修景化を図る ・市街地部では、親水広場やポケットパーク、緑道などの適切な維持管理や案内サインの設置、沿道宅地の緑化などをはかり、潤いある親水・歩行空間を形成 ・狭山池周辺では、親水交流拠点として、自然環境や観光・農業などさまざまな分野を連携・調和していき、総合的な整備を推進	・水・緑と観光を繋ぐ回廊計画に基づくルート整備、案内サインの設置 ----- ・狭山池公園維持管理事業（建設課公園係）	・狭山池上流部の整備
36.	(4)眺望点の確保（p38） ・六道山展望台から遠方を見渡せる視界を遮ることがないよう、都立野山北・六道山公園の整備にあわせ樹木などの整備および維持管理などを関係機関に要望	・都立野山北・六道山公園の整備及び維持管理に関する要望等（建設課公園係） ・都立野山北・六道山公園管理運営協議会（建設課公園係）	
37.	(5)田園景観の保全・育成（p38） ・良好な農地や屋敷林のある農家の田園景観については、一団のまとまりで保全し、豊かな風情のある田園景観を形成	・樹木及び樹林地の保存指定事業（建設課公園係） 新規保存樹林地の指定状況としては進んでいない。近年相続などの問題から指定解除が増えている。	・民有の緑の保全方法と維持管理方法の検討
2)歴史的景観の保全・継承			
38.	(1)歴史的景観の保全・継承（p40） ・瑞穂町文化財保護条例により位置づけられている文化財のうち、町民が身近に接することができる文化財については、その魅力を引き出すような周辺環境の修景化をはかり、地域の景観資源として活用 ・歴史的価値のある建造物などの保全	【図書館】 ・指定文化財に至らない歴史的建造物等文化財保全のため登録文化財制度を創設 ・登録文化財制度創設による条例等一部改正（H30）	
39.	(2)河川石積護岸・石積擁壁の保全（p40） ・町の歴史を伝え、昔ながらの趣がある石積護岸や石積擁壁については、安全性を確保しながら保全	【都市計画課計画係】 ・災害時の崩落、開発行為等による石積護岸の減少 ・相続発生等による開発行為等での石積擁壁の撤去	・耐震性が不足しているため、保全手法が課題
3)都市景観の創出			
40.	(1)町の顔としての駅前地区の整備（p40） ・駅前地区などの商業業務地区における、町の顔としての良好な景観づくり	【都市計画課区画係】 ・箱根ヶ崎駅西土地区画整理は駅前に公共用地を確保 ・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業（都市計画課区画係） ⇒R4 年度完了予定(進捗率 H30 年度末約 91%)	・町の顔の形成に向けた公共用地の活用を検討
41.	(2)秩序ある沿道環境の形成（p40） ・主要幹線道路沿線などは、電線の地中化を関係機関に要望 ・街路樹などの植栽により修景化 ・沿道の建築物や広告物などの立地誘導をはかり、秩序ある沿道環境を形成	【建設課土木係】 ・都市計画道路 3・5・24 号線築造工事においては、街路灯の昼白色 LED を採用し、電線は地中埋設管（無電柱）での電力供給とした。 ・街路樹にはハナミズキの新植を実施 【都市計画課計画係】 ・地区計画によるまちなみの誘導（国道 16 号、新青梅街道）	
42.	(3)景観スポットの創出（p40）	【企画課】	

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
	<ul style="list-style-type: none">・町の景観スポットとなるモニュメントの設置などを計画的に実施・「アンネのバラ」や「ポールズスカーレット」の植栽場所を増やし、新たな景観スポットとして広める	<ul style="list-style-type: none">・アンネのバラの植樹 町内 14 か所（役場庁舎は、新庁舎建設中のため移植中）・ポールズスカーレットの植樹 町内 3 か所（役場庁舎は、新庁舎建設中のため移植中）・今後は、植樹ではなく定着した景観スポットとして活用していく段階・モニュメント設置は、水・緑と観光を繋ぐ回廊計画における回廊ルート整備などの進捗にあわせ、地域の方の意見や要望を聞きながら設置を検討 【都市計画課区画係】 <ul style="list-style-type: none">・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業区域では、駅前にアンネのバラを植栽・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業（都市計画課区画係）⇒R4 年度完了予定 【都市計画課計画係】 <ul style="list-style-type: none">・景観モニュメントの設置⇒H24～H28 年度までに 6 基設置	
43.	(4)市街地景観の創出（p40） <ul style="list-style-type: none">・公共施設（建築物、道路・橋梁、公共空地など）の美化・宅地は、生垣などの緑化推進、建築物などの秩序ある街並みの形成、過密化の防止によるゆとりある空間の確保などをすすめる	【高齢課】 <ul style="list-style-type: none">・平成 26 年 3 月から施設運用を開始している寄り合いハウスいこいでは、青梅街道に面した施設ということもあり、景観等にも配慮した樹木を選定し、植栽を実施 【都市計画課】 <ul style="list-style-type: none">・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業地内は、よりよい環境のまちづくり推進のため地区計画を運用 【建設課公園係】 <ul style="list-style-type: none">・生垣設置補助はブロック塀からの変更でも助成しているが、あまり利用はない。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none">・学童保育クラブ運営事業（子育て応援課保育・幼稚園係）・生垣設置補助金事業（建設課公園係）・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業（都市計画課区画係）⇒R4 年度完了予定・生垣設置補助金事業（建設課公園係）	<ul style="list-style-type: none">・公共施設の緑化の推進
5.住宅整備の方針			
1)だれもが安全・安心できる住環境			
44.	(p41) <ul style="list-style-type: none">・災害に強い安全な住まいづくりや、幼児から高齢者までが、安心して定住できるまちづくりをすすめ、さまざまな世帯構成やライフスタイルに対応した多様で健康的な住空間を確保・ユニバーサルデザインに配慮した住宅改修を含めた住居環境づくり	【子育て応援課】 <ul style="list-style-type: none">・新規認可保育所の設置、既存認可保育所の増改築にあたり、スロープやだれでもトイレ等を設置予定（R 元、R2 年度）・三小学童保育クラブ建設にあたりスロープ、エレベーター、だれでもトイレを設置（H28 年度） 【地域課】 <ul style="list-style-type: none">・元狭山地区、石畑地区に防災広場を新規設置 ⇒平成 29 年度完了・町内 6 か所に気象観測装置を新規設置 ⇒平成 30 年度より順次・今後も気象観測装置（POTEKA）の増設を進める。 【高齢課】 <ul style="list-style-type: none">・住宅改修等が必要な高齢者等については、介護保険制度での住宅改修や、一般高齢者福祉施策での住宅改修事業を進める。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none">・保育園運営業務（新規認可保育所の設置、既存認可保育所の増改築）（子育て応援課保育・幼稚園係）・三小学童保育クラブ建設事業（子育て応援課保育・幼稚園係）・公園トイレのだれでもトイレ化事業（建設課公園係）・公園遊具の健康器具設置事業（建設課公園係）	<ul style="list-style-type: none">・継続して防災施設の整備・充実の検討を行う必要がある。・気象観測装置（POTEKA）の増設・気象観測装置（POTEKA）の統計データ化等により、活用しやすいデータ整備が必要・誰でもトイレは、オストメイトなどに対応できていないので、利便性の向上が必要・「ユニバーサルデザイン」と「バリアフリー」の使い分けが必要（個人宅で「ユニバーサルデザイン」は難しい。）
2)次世代に継承できる住環境			

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
45.	(p41) ・良好な住宅地の創出やリフォームなどによる既存住宅ストックの質の向上 ・空き家や中古住宅などの住宅ストック資源の活用 ・地域で取り組む美しい街並みづくりを推進	【環境課】 ・空き家・空地の所有者に適正管理を促す。H28 調査実施、年 1 回状況調査を継続	・空き家、空き地の利活用の検討 ・行政が空き家の除去を目的として特措法が規定する手続きを進めるに当たり、空き家対策計画の策定が必要となる。 ・不良な空き家による生活環境の悪化、景観の悪化などが課題となる。
3)住まいづくりと連携したまちづくり			
46.	(p41) ●市街化区域内における計画的な住宅整備とまちづくり ●土地区画整理事業、地区計画の推進による優良住宅地の供給	【都市計画課計画係】 ・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業区域では、よりよい環境のまちづくり推進のため地区計画を策定し、まちなみ創出を図っている。 ----- ・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業（都市計画課区画係）⇒R4 年度完了予定	・今後の住宅整備に関する方針の検討
6.防災・公害対策の方針			
1)防災対策			
47.	(p42) ・建築物の耐震性強化を推進 ・火災の発生や危険物の存在などの危険要因への対処 ・総合的治水対策の推進 ・住宅の密集地などの解消および延焼緑地帯となる緑地・農地の減少などへの対処	【地域課】 ・旧耐震基準の木造住宅の耐震診断・耐震改修・簡易耐震改修の費用一部を助成 ⇒平成 25 年度より実施 【高齢課、福祉課】 ・感震ブレーカー設置（高齢課 192 件、福祉課 15 件 平成 30 年度から実施）	・耐震化助成制度の利用を促進するため、広報等による更なる周知が必要である。
48.	(1)火災・震災対策の充実（p42・43） ①オープンスペースの確保 ・地域（周辺）住民の避難場所、物資の輸送拠点、応援部隊の活動拠点、資材置場、仮設住宅建設用地などに活用する公園、グラウンド、緑地および農地などのオープンスペースについては、引き続き整備・保全	【地域課】 ・防災広場の整備完了（元狭山地区、石畑地区）	・大型の緊急車両や輸送車両等が石畑防災広場に進入できるように都市計画道路(福 3・5・23 号線)の整備が必要である。
49.	②防災上重要となる幹線道路網の整備（p42・43） ・都市計画道路を中心としたその他の防災上重要な輸送道路の整備を推進し、道路ネットワークを形成	【都市計画課計画係】 ・緊急輸送道路沿道耐震化(対象件数 12 件、除却済み 5 件、耐震診断全件完了) ・耐震設計及び耐震改修の実施にあたり、持ち主の費用負担が多く改修工事に向けた動きが鈍い。	
50.	③防災施設などの整備・充実（p42・43） ●避難場所（p42・43） ・避難所が不足する場合に備え、民間施設などの避難所の確保	【社会教育課】 ・避難場所（中央体育館・武道館） ・中央体育館、武道館の耐震工事 ⇒平成 28 年度完了 【地域課】 ・元狭山地区、石畑地区に防災広場を新規設置 ⇒平成 29 年度完了	・避難所の数は数値上 OK だが、備品数（毛布など）の必要量を把握し、不足がある場合は確保する必要がある。 ・中央体育館隣接の六道山斜面の土砂崩れへの対応等、施設の安全性に配慮する必要がある。
51.	●防災倉庫など（p42・43） ・防災倉庫の整備 ・消防水利の充実については、福生消防署と連携に努める	【社会教育課】 ・中央体育館、武道館 防災施設等の整備充実（応急給水栓設置（H29）、水電池式ランタン設置（H30）、災害用備品設置（H30）） 【子育て応援課】 ・各保育所での防災備蓄品の購入（R 元年度） ・防災備蓄品の消費期限等を考慮し、随時備品の入れ替えが必要 【教育課】 ・学校へ防災用糧食を備蓄	
52.	●防災無線などの整備（p42・43） ・防災に関する情報伝達として防災無線の活用・整備 ・メール配信システムを活用した情報提供や災害時における緊急	【地域課】 ・町内の防災行政無線をアナログからデジタルに移行（H30～R4） ・地域防災計画、防災マップ・ハザードマップ等の改定（継続事業：令和元年度～2	・防災行政無線のデジタル化を令和 4 年度までに実施する必要がある（アナログ無線が令和 4 年 11 月で終了）。

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
	放送要請に関する協定にもとづいたケーブルテレビの緊急放送など、防災情報ネットワークの充実	年度)	
53.	●建築物などの耐震・不燃化（p42・43） ・東京都耐震改修促進計画および瑞穂町耐震改修促進計画にもとづき、建築物の耐震化を促進 ・耐震・不燃化、ブロック塀などの倒壊防止（生垣など）、防火・準防火地域の指定による建築物の不燃化 ・地震発生時に緊急輸送道路において倒壊により道路閉鎖を起こす可能性が高いものについて、重点的に耐震化	【社会教育課】 ・中央体育館、武道館 耐震工事完了（平成 28 年度） 【教育課】 ・各校の構造体に関しての耐震化は、平成 22 年度までに終了し、IS 値 0.75 以上を確保している。 ・屋内運動場等の非構造部材に関しての耐震化については、平成 30 年度に終了 ・ブロック塀の倒壊防止に関しては、老朽化したもの等について、順次修繕等を行っている。 【子育て応援課】 ・今後、老朽化している施設（学童保育クラブ）の改修等を検討する。 【地域課】 ・旧耐震基準の木造住宅の耐震診断・耐震改修・簡易耐震改修の費用一部を助成 ⇒平成 25 年度より実施	・耐震化助成制度の利用を促進するため、更なる広報等による周知が必要 ・防災用井戸ポンプが未設置の井戸に引き続きポンプを設置していく必要がある。
54.	●密集市街地の環境改善（p42・43） ・建築物などの耐震・不燃化 ・河川改修整備や幹線道路および沿道市街地の不燃化による延焼遮断帯の形成 ・消火活動や避難路として機能する主要生活道路の整備	【地域課】 ・旧耐震基準の木造住宅の耐震診断・耐震改修・簡易耐震改修の費用一部を助成 ⇒平成 25 年度より実施 ----- ・箱根ヶ崎駅西土地地区画整理事業（都市計画課区画係）⇒R4 年度完了予定 ・殿ヶ谷土地地区画整理事業（都市計画課区画係）⇒R6 年度完了予定	・耐震化助成制度の利用を促進するため、更なる広報等による周知が必要
55.	●ライフライン施設の安全化（p42・43） ・初動体制および応急復旧体制の強化 ・耐震診断などを行い、耐震化を推進します。 ・ライフラインについては、緊急時にも迅速に対応できるように関係機関に要望	【都市計画課下水道係】 ・下水道施設の耐震診断（管渠・ポンプ場）を実施 ・管渠で耐震強度不足している箇所（9 号幹線）については改修を実施 ・地域防災計画に位置付けられている避難所へマンホールトイレの設置を順次行っている 四小・瑞中に設置済み。今後避難所を中心に令和 5 年度まで整備 ・下水道業務継続計画（BCP）を策定 ・管路施設については、全て耐震基準を満たしている。 【地域課】 ・東京都水道局が町内の避難所 13 か所に応急給水栓を設置 ⇒令和元年度完了予定 ・町内にある井戸に防災用井戸ポンプを設置 ⇒平成 25 年度より実施	・駒形污水中継ポンプ場について耐震診断の結果、一部箇所耐震強度不足であることが判明。倒壊等の恐れは低いことから、施設の機器更新に合わせて耐震補強を実施予定 ・24 時間稼働している施設であるため、停止させずに更新できる手法を検討する必要がある。 ・マンホールトイレを整備するに当たり、「瑞穂町下水道総合地震対策計画(第 2 期)」を作成する必要がある。
56.	(2)総合的な治水対策の推進（p45） ①河川改修の推進 ・都市化の進展に対応し、河川改修等を推進 ・不老川については、早期改修をはかるように流域の自治体と協力し埼玉県に要望 ・浸水の恐れのある地域を中心に、雨水流出抑制対策施設の設置による雨水流出の抑制	【都市計画課計画係】 ・残堀川の適正な維持管理について、東京都建設局へ要請 【建設課】 ・不老川流域対策協議会	・河床の維持管理（除草、伐採等） ・戸建住宅への雨水浸透施設設置費補助の検討
57.	②水循環保全システムの導入（p45） ・雨水の流出抑制による防災性能の向上 ・地下水の涵養を図り、河川水量の安定的確保等による生態系への配慮 ・自然共生都市づくりをはかるため水循環保全システムの導入	【都市計画課、建設課】 ・道路等のインフラ整備に伴う雨水処理の徹底 【都市計画課計画係】 ・開発行為等による雨水浸透施設(60mm/hr 対応)の設置指導 ⇒11 件、計 17,856.37 m ² (平成 30 年度)	・雨水浸透施設設置費補助の検討 ・水循環保全システムについて表現方法を再考 ・地下水の涵養を図ることを水量の確保につなげる具体策と生態系とはどのような状態が適当であるかの検討が必要

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
	<ul style="list-style-type: none">・宅地内では雨水排水について浸透マスなどの設置・公共施設や民間大規模施設においては、浸透性舗装や雨水貯留施設の設置		
58.	(3)急傾斜地など斜面緑地の保全（p46） <ul style="list-style-type: none">・市街地と接する狭山丘陵の斜面緑地については、今後とも保全・急傾斜地崩壊危険箇所や急傾斜地崩壊危険区域については、監視体制の強化や自然環境の復元に配慮した急傾斜地対策を必要に応じて都に要望	【地域課】 <ul style="list-style-type: none">・防災マップ・ハザードマップに石畑防災広場等を追記 ⇒平成 29 年改定・地域防災計画の改定等に合わせて防災マップ・ハザードマップも改定する必要がある。・地域防災計画、防災マップ・ハザードマップ等の改定（継続事業：令和元年度～2 年度）	・地域防災計画の改定等に合わせて防災マップ・ハザードマップを改定 ⇒令和 2 年改定
2)公害対策			
59.	(1)航空機騒音対策の充実（p46） <ul style="list-style-type: none">・夜間離発着などの規制などの発生源対策・住宅などの防音対策の充実・騒音域内における住居系の新規市街化区域の拡大を極力抑制	【秘書広報課】（横田基地に起因する航空機騒音に限る。） <ul style="list-style-type: none">・横田基地に起因する諸問題の解決に向けた関係機関への要望活動を実施している。・航空機騒音測定を実施し、被害実態の把握に努めている。・根本的な解決は基地が返還されることであるが、現実的な問題は基地に起因する障害を取り除くこと。	・横田基地に起因する航空機騒音対策に限っては、町が直接「住宅などの防音対策の充実」を行うべきという立場は採っておらず、町による直接の施策と国等による施策とを明確に区別できるよう書き分けるべき ・米軍等による夜間等の飛行訓練や低空飛行等の中止、国による住宅防音工事補助等により、直接の被害軽減策等を講じられるべきであり、国等に対する要望活動を、継続して粘り強くかつ適時適切に実施する必要がある。
60.	(2)自動車騒音・振動対策の充実（p46） <ul style="list-style-type: none">・幹線道路の整備により住宅地内の通過交通の排除・幹線道路沿道については、住宅地としての利用から店舗・事務所などとしての利用を促進・主要幹線道路沿道などで住宅専用地区としての利用規制が行われている地区については、地域地区の見直しや防音対策を講じる	【都市計画課計画係】 目的とする施設やその集積規模（見込み）により、用途地域の変更を検討（各地域の拠点への機能集約が進めば、拠点間をつなぐネットワーク路線は相応の交通量が見込めるため、沿道土地利用需要の高まりが予想される。）	
61.	(3)下水道の整備促進による水質汚濁の防止（p46） <ul style="list-style-type: none">・既成市街地における下水道未整備地区や新市街地の形成に対し下水道の整備を促進	【都市計画課下水道係】 <ul style="list-style-type: none">・下水道管渠（汚水）の継続的整備	
3)その他			
62.	(1)交通安全の充実（p46） <ul style="list-style-type: none">・危険箇所の早期把握・通学路などの交通安全確保をはかるため、歩道のガードパイプ、カラー舗装、道路照明灯、道路反射鏡などの交通安全施設設置の整備を推進・福生警察署などの関係機関との連携をはかり、安全の確保	【地域課】 <ul style="list-style-type: none">・各小学校に対して実施危険箇所のアンケート調査を実施 ⇒平成 30 年完了・アンケート結果に基づき、通学路に防犯カメラ設置 ⇒平成 30 年完了・地区会館等へのアクセス路での不安は、住民等から意見は出ていない。 【教育課】 <ul style="list-style-type: none">・学校敷地内のブロック塀の耐震化は進めているが、通学路は進めていない。 【建設課土木係】 <ul style="list-style-type: none">・舗装補修・打換え時に、区画線の設置やカラー舗装を行った、歩道部には横断歩道の待機場所の設置を行った。 【建設課管理係】 <ul style="list-style-type: none">・道路照明の LED 化率 52%	
63.	(2)防犯対策の充実（p47） <ul style="list-style-type: none">・犯罪を誘発する落書きやごみ放置などの環境の解消・防犯灯の増設や適正配置を行い、犯罪を未然に防ぐ環境の整備を推進・防犯に関する情報伝達機能を中心とし、さまざまな情報ネットワ	【地域課】 <ul style="list-style-type: none">・平成 30 年度末の防犯灯の LED 化率 54.9%・平成 30 年度防犯メール送付 24 件	・全ての防犯灯の LED 化を進める必要がある。

No	現計画の記載内容（要点抜粋）	現状（ヒアリング結果要約）	改定にあたり考慮すべき点、課題等
	ークの機能の充実を推進		
64.	(3)ユニバーサルデザインの推進（p47） ・東京都福祉のまちづくり条例に準拠し、だれもが利用しやすい施設の整備 ・だれもが安全に障害なく外出・活動できる都市空間の形成 ・公益施設はもちろん、民間の建築物なども含めた各種施設の安全かつ快適なユニバーサルデザインを町民や事業者の理解をもとめながら推進	【子育て応援課】 ・新規認可保育所の設置、既存認可保育所の増改築にあたり、スロープやだれでもトイレ等を設置予定（R 元、R2 年度） ・三小学童保育クラブ建設にあたりスロープ、エレベーター、だれでもトイレを設置（H28 年度） ・保育園運営業務（新規認可保育所の設置、既存認可保育所の増改築） 【高齢課】 ・住宅改修等が必要な高齢者等については、介護保険制度での住宅改修や、一般高齢者福祉施策での住宅改修事業を進める。 【福祉課】 ・ユニバーサルデザインについての啓発を行っているが、瑞穂町に建物を建築する業者が把握できないため全てに行うのは難しい。 ・東京都福祉のまちづくり条例への対応 【都市計画課計画係】 ・宅地開発指導における東京都福祉のまちづくり条例との連携対応	・（社会教育課）体育施設の一部がユニバーサルデザイン化されていないため、計画的に整備する必要がある。 ・高齢化の進行に伴い、住宅環境のみにとどまらず、町全体の視点でユニバーサルデザイン化を推進する必要がある。